



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 CFO (氏名) 吉岡 勉 (TEL) 03-6853-9088  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	6,157	18.0	△9	—	104	—	88	—
2026年1月期第1四半期	5,218	34.7	△854	—	△1,001	—	△1,270	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 △28百万円(—%) 2026年1月期第1四半期 △1,296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	2.35	2.35
2026年1月期第1四半期	△33.77	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	16,180	6,783	41.8
2026年1月期	17,095	6,785	39.6

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 6,761百万円 2026年1月期 6,763百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	19.3	△300	—	△280	—	△385	—	△10.28
通期	23,000	19.7	800	—	840	—	610	—	16.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期1Q	39,962,100株	2026年1月期	39,962,100株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	2,447,808株	2026年1月期	2,494,008株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年1月期1Q	37,471,725株	2026年1月期1Q	37,627,936株
------------	-------------	------------	-------------

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2027年1月期1Q : 273,100株、2026年1月期1Q : 319,300株、2026年1月期 : 319,300株) を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(5) 特別注意銘柄の指定	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）のITサービス産業においては、様々な業界の企業がAIの利活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みを採用しており、ITへの投資需要が堅調に推移しております。

このような環境下において、当社グループはIoT事業においてプロフェッショナルサービスの積極的な事業拡大を図るとともに、Webプラットフォーム事業についてはTV・車載の双方の収益安定化に取り組んでおります。また、ネットワーク事業につきましては、サービスプロバイダー向けの事業拡大を継続するとともに、今後も大きな成長が予想されるAI関連のデータセンター向けの案件パイプラインの構築と拡大に努めております。当第1四半期連結累計期間においては、ネットワーク事業における前年に受注した大型案件の寄与により、全体としては増収し赤字幅が縮小いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高61億57百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業損失9百万円（前年同四半期は営業損失8億54百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを主軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、主軸であるIoTプロフェッショナルサービスの顧客基盤は順調に成長しているものの、前連結会計年度において、大型案件の影響により一時的に大きな売上があったこともあり、当期においては売上高が前年同四半期比で大きく減少となりました。また、一部案件で将来の費用が増加する可能性が見込まれることから当該費用を保守的に見積計上しており、それらに伴いセグメント利益も減益となりました。

IoT事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,337百万円	2,330百万円	△30.2%
セグメント損益	334百万円	△124百万円	—

## ○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、概ね想定通りの事業進捗ながら、国内において売上が微減となったことから、セグメント全体の売上高及び営業利益については前年同四半期比で減収減益となりました。

Webプラットフォーム事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	520百万円	467百万円	△10.3%
セグメント損益	60百万円	△51百万円	—

## ○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR（Cell Site Router）やデータセンター、光転送システム（Routed Optical Networking）、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地域において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSierとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、昨年に受注した大型案件の影響もあり、売上高及び営業利益については前年同四半期比で増収増益となりました。

ネットワーク事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,359百万円	3,359百万円	147.0%
セグメント損益	△1,254百万円	136百万円	—

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高61億57百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業損失9百万円（前年同四半期は営業損失8億54百万円）、経常利益1億4百万円（前年同四半期は経常損失10億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億70百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少して161億80百万円となりました。

負債は、違約金損失引当金が増加したものの、未払費用や契約負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少して93億96百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少して67億83百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期連結業績予想につきましては、2026年3月17日公表の2026年1月期決算短信から変更はありません。第2四半期（累計）連結業績予想につきましても、当第1四半期連結会計期間に計上した一部費用が将来の費用増の可能性を考慮し保守的に見積計上したものであること等を勘案し、業績予想数値を据え置くことといたしますが、引き続き状況の精査に努めてまいります。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上していること等により、資金水準が低下傾向にあります。一方で、かかる環境下において当社グループは、特にネットワーク事業における顧客基盤の維持・拡大に向けて、継続的にソフトウェアの機能追加・改善を行うために必要なエンジニアリング体制を強化し研究開発費を投入するとともに、グローバルでの販売体制を構築する等の先行投資を行っております。これらの先行投資の成果として、前連結会計年度において大口顧客との取引獲得を実現し今後数年間にわたる収益の柱の一つを構築できましたが、当社事業の安定化に向けては顧客基盤の更なる拡充を必要とし、その過程においては常に一定程度の不確実性が残存し、将来の売上高が当初見込みより減少するリスクがあります。このような場合、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、当社グループ全体として資金繰りに関する懸念が生じることになることから、前連結会計年度末においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在し、当第1四半期連結会計期間末においても同様の状況が継続しております。

かかる状況への対応策として、ガバナンス上必要な手続きも含め、既存顧客の深耕や新規顧客への営業活動強化等を通じ、幅広い顧客から成る強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを着実に実行するとともに、当社グループ内におけるエンジニアリングリソースをはじめとした各種コストの適時適切な把握に努めてまいります。これらの取り組みを通じ、新規顧客の獲得における遅延や既存顧客の喪失といった将来キャッシュ・フローに重大な影響を生じうる事態が判明した際には、当社グループは人員体制の拡大抑制、研究開発費や短期的な事業成果に直結しない諸費用等の縮減等によるコストコントロールが可能と判断しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。加えて、当社グループは中長期的な資金需要や成長戦略を勘案のうえ、資本を含む戦略的協業や資本市場での資金調達あるいは銀行借入について継続的に検討を行い財務基盤の強化を図ってまいります。

#### (5) 特別注意銘柄の指定

当社は、2025年8月27日付「特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」のとおり、2025年8月26日に、株式会社東京証券取引所より2025年8月27日から特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けております。

##### 1. 特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

株式会社ACCESS（以下「同社」という。）は、2025年6月30日に同社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告書を受領した旨を開示し、同日付で過年度の決算内容の訂正を開示しました。

これにより、同社の主力事業であるネットワーク事業を担う海外子会社（以下「本件子会社」という。）において、同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与のもとで、ソフトウェアのライセンス販売に係る売上高の過大計上及び先行計上が行われ、また、本来は費用計上すべきソフトウェアの開発費がソフトウェア資産として過大計上されていたこと（以下「本件不適切会計」という。）が明らかになりました。

その結果、同社は、2021年1月期から2025年1月期第2四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2024年1月期の営業損失1,977百万円を105百万円、経常損失1,924百万円を12百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,231百万円を280百万円と過小に表示していたなど、決算内容を大幅に偽っていたことなどが判明しました。

また、特別調査委員会の調査報告書及び日本取引所自主規制法人から同社に対する照会への回答等からは、本件不適切会計が2018年1月期から行われており、2018年1月期の各段階利益が6割以上減少し、2019年1月期及び2020年1月期の各段階損益の赤字を黒字と表示していたことも判明しました。

さらに、同社は2020年2月に旧市場区分における当取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更しているところ、同社は当取引所に提出する書類がすべて真実である旨の宣誓書を提出していたにもかかわらず、本件不適切会計により市場変更申請書類等の財務数値に関して不実の記載等を行ったうえで承認を得ていたことも判明しました。

これらの背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与により、長期間にわたり複数の不適切会計が行われており、同経営陣の財務報告に対する規範意識に著しい欠如が認められること。また、同社代表取締役においても、本件不適切会計の端緒となり得る情報に触れていながら適切な対応を図っておらず、財務報告に対する意識の低さが認められること

- ・ 本件子会社の事業規模の拡大に伴い、本件子会社の内部管理体制の強化が必要であったにもかかわらず、業績の悪化等を理由に適切な対応が見送られてきた結果、本件子会社において本件不適切会計を防止するための有効な内部統制が整備されず、また、本件子会社の役職員においては、上場企業グループの一員であるとの意識が低く、特に財務報告の重要性に対する意識が十分に醸成されてこなかったこと

- ・ 同社においても、ネットワーク事業の拡大に伴い本件子会社の重要性が高まってきたにもかかわらず、それに見合う形で本件子会社に対する管理体制の強化が適切に対応されず、同社からの牽制機能が有効に果たせてこなかったこと

以上のとおり、本件は、同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与のもとで長期間にわたり複数の不適切会計が行われた結果、投資者の投資判断に深刻な影響を与える虚偽と認められる開示が行われたものであり、同社は2025年6月30日付で再発防止策に係る開示を行っているものの、未だ、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

また、同社が、上記背景のもと投資判断情報として重要性の高い決算情報について長期間にわたり誤った情報を公表し続けたこと、及び市場変更審査において、上場市場の変更申請に係る宣誓書に違反していながら市場変更の承認を得ていたことは、当取引所市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと認められることから、同社に対して、上場契約違約金の支払いを求めることとします。

## 2. 特別注意銘柄指定日

2025年8月27日（水）

## 3. 特別注意銘柄指定期間

2025年8月27日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合（適切に運用される見込みがある場合に限り。）には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度（当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度）の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,407,627	7,055,391
受取手形、売掛金及び契約資産	6,043,890	3,547,931
商品及び製品	236,367	361,944
仕掛品	369,278	213,257
前渡金	155,508	51,328
その他	862,681	932,108
貸倒引当金	△38,057	△248,328
流動資産合計	13,037,295	11,913,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,193	287,295
減価償却累計額	△186,274	△189,549
建物及び構築物（純額）	99,919	97,745
工具、器具及び備品	1,750,358	1,800,751
減価償却累計額	△1,423,093	△1,499,355
工具、器具及び備品（純額）	327,265	301,396
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△3,602	△3,602
リース資産（純額）	-	-
使用権資産	964,560	982,275
減価償却累計額	△232,731	△267,843
使用権資産（純額）	731,828	714,431
有形固定資産合計	1,159,013	1,113,572
無形固定資産		
ソフトウェア	1,547,077	1,761,597
無形固定資産合計	1,547,077	1,761,597
投資その他の資産		
投資有価証券	649,729	665,960
繰延税金資産	244,162	257,135
その他	579,890	590,188
貸倒引当金	△122,019	△121,976
投資その他の資産合計	1,351,762	1,391,307
固定資産合計	4,057,853	4,266,477
資産合計	17,095,149	16,180,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,125	431,411
未払費用	1,273,634	1,084,738
リース債務	126,179	118,563
未払法人税等	1,599	159,538
契約負債	5,647,523	4,650,596
賞与引当金	146,182	154,812
受注損失引当金	139	302
株式給付引当金	26,780	28,766
違約金損失引当金	39,074	136,125
その他	1,009,562	889,621
流動負債合計	8,812,802	7,654,477
固定負債		
リース債務	850,973	836,897
繰延税金負債	61,610	-
株式給付引当金	8,972	8,972
違約金損失引当金	73,800	289,800
退職給付に係る負債	247,789	283,884
資産除去債務	99,856	99,915
その他	154,276	222,413
固定負債合計	1,497,279	1,741,884
負債合計	10,310,081	9,396,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,179,615	17,179,615
資本剰余金	12,312,020	12,312,020
利益剰余金	△19,645,365	△19,557,360
自己株式	△1,484,349	△1,457,604
株主資本合計	8,361,921	8,476,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,161	76,389
為替換算調整勘定	△1,668,811	△1,791,109
その他の包括利益累計額合計	△1,598,649	△1,714,720
新株予約権	21,796	21,796
純資産合計	6,785,067	6,783,747
負債純資産合計	17,095,149	16,180,109

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年2月1日 至2026年4月30日)
売上高	5,218,066	6,157,555
売上原価	3,545,818	3,594,131
売上総利益	1,672,248	2,563,424
販売費及び一般管理費	2,526,353	2,572,979
営業損失(△)	△854,104	△9,555
営業外収益		
受取利息	4,154	4,957
持分法による投資利益	6,410	9,909
為替差益	-	100,751
その他	2,198	2,265
営業外収益合計	12,764	117,883
営業外費用		
支払利息	1,881	2,161
投資事業組合運用損	4,227	950
為替差損	152,915	-
その他	717	278
営業外費用合計	159,741	3,390
経常利益又は経常損失(△)	△1,001,082	104,937
特別損失		
減損損失	40,783	15,277
特別退職金	137,095	-
特別損失合計	177,879	15,277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,178,961	89,660
法人税、住民税及び事業税	39,668	84,485
法人税等調整額	52,049	△82,830
法人税等合計	91,717	1,654
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,270,679	88,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,270,679	88,005

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,270,679	88,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,279	6,227
為替換算調整勘定	△12,952	△122,298
その他の包括利益合計	△26,232	△116,070
四半期包括利益	△1,296,911	△28,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,296,911	△28,064

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	289,323千円	336,432千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,337,335	520,861	1,359,868	5,218,066	—	5,218,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,714	211	—	1,926	△1,926	—
計	3,339,050	521,073	1,359,868	5,219,992	△1,926	5,218,066
セグメント利益又は 損失(△)	334,699	60,379	△1,254,103	△859,024	4,919	△854,104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,919千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	40,783	40,783	—	40,783

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,330,878	467,338	3,359,339	6,157,555	—	6,157,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,786	208	56,414	68,410	△68,410	—
計	2,342,665	467,547	3,415,753	6,225,965	△68,410	6,157,555
セグメント利益又は 損失(△)	△124,690	△51,138	136,838	△38,990	29,434	△9,555

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額29,434千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	15,277	15,277	—	15,277